



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月6日

上場会社名 株式会社 カルラ 上場取引所 東
コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 善行
問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長（氏名） 小林 司 TEL 022-351-5888
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	3,935	5.3	264	△6.1	262	△4.1	245	△14.8
2025年2月期中間期	3,738	6.2	281	2.9	273	0.7	288	△19.4

（注）包括利益 2026年2月期中間期 245百万円（△14.8%） 2025年2月期中間期 288百万円（△19.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	42.56	—
2025年2月期中間期	49.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	5,607	2,193	39.1
2025年2月期	5,021	1,976	39.4

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 2,193百万円 2025年2月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,500	3.3	325	△11.2	325	△9.7	290	△20.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期中間期	6,021,112株	2025年2月期	6,021,112株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	256,756株	2025年2月期	256,756株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年2月期中間期	5,764,356株	2025年2月期中間期	5,764,356株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、ゆるやかな回復基調を維持しております。一方で、国際情勢の不透明感や円安傾向の継続により、原材料費や物流コストの上昇が収束の兆しを見せず、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、観光需要の回復や消費者の外食志向の高まりを背景に、売上は堅調に推移しております。一方で、原材料費や人件費の上昇に加え、物流コストの増加など、費用面では依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中長期的な経営戦略である多店舗展開向け、「仕組化」の取り組みを着実に進めております。マニュアルの運用定着や業務プロセスの見直しを通じて、効率的な店舗運営体制の構築を進めております。また、昨今の外食産業における異物混入問題については、当社グループでも引き続き重点課題として認識しており、店内清掃の徹底や従業員への教育・意識改革の取り組みを継続しております。

客数増加を目指した販売促進の取り組みとして、InstagramやX(旧Twitter)、LINEを活用した情報発信を継続的に強化するとともに、ポスティングや折込チラシの配布を通じて、認知度向上と来店促進に努めております。また、インバウンド対応については、専属部署による予約対応体制の強化を継続しており、和食の魅力を活かしたサービス提供により、外国人観光客の満足度向上に努めております。

販売強化の一環として、当社グループの主力業態である「まるまつ」では、株式会社陣中のブランド商品「牛タン」を使用したコラボメニューを継続して展開しており、メニュー数を拡充することで、さらなる顧客満足度の向上を図っております。また、「かつ」業態においては、平田牧場の「三元豚」を使用したコラボメニューを引き続き展開するなど、ブランド価値の向上に努めております。

店頭販売商品については、従来の「自家製そばつゆ」に加え、お客様からのご要望を受けて「とんかつソース」の販売を開始しており、今後も、店内外での商品展開を通じて、顧客満足の拡大と収益機会の創出に取り組んでまいります。

これらの取り組みをすすめた結果、当中間連結会計期間の売上高は39億35百万円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益は、人件費、原材料費及び物流コストの上昇分を十分に吸収できず、2億64百万円(前年同期比6.1%減)、経常利益は2億62百万円(前年同期比4.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億45百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億86百万円増加し、56億7百万円となりました。

流動資産の合計は5億40百万円増加し、19億86百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億1百万円、売掛金が91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産の合計は46百万円増加し、36億21百万円となりました。これは主に建物及び構築物が34百万円減少した一方、工具、器具及び備品が86百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して3億70百万円増加し、34億14百万円となりました。これは主に長期借入金が1億56百万円、買掛金が70百万円、未払費用が72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円増加し、21億93百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が28百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益が2億45百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し、13億7百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因

は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億49百万円(前年同期は2億83百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益による増加が2億61百万円、減価償却費の計上による増加が75百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、98百万円(前年同期は39百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が99百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1億49百万円(前年同期は8億4百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7億円に対して、長期借入金の返済による支出が5億21百万円あったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年4月7日に公表いたしました「2025年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,201	1,407,669
売掛金	105,793	197,426
商品及び製品	213,803	238,910
原材料及び貯蔵品	30,060	38,636
その他	89,628	103,597
流動資産合計	1,445,488	1,986,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	812,913	778,231
機械装置及び運搬具 (純額)	59,802	52,965
工具、器具及び備品 (純額)	73,196	159,819
土地	1,862,824	1,859,706
有形固定資産合計	2,808,736	2,850,723
無形固定資産	105,633	103,060
投資その他の資産		
投資有価証券	283	283
長期貸付金	19,612	14,641
敷金及び保証金	493,087	503,585
繰延税金資産	133,628	134,140
その他	16,543	15,876
貸倒引当金	△1,892	△604
投資その他の資産合計	661,261	667,922
固定資産合計	3,575,631	3,621,705
資産合計	5,021,120	5,607,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,905	211,834
1年内返済予定の長期借入金	637,862	659,890
未払法人税等	34,324	16,908
賞与引当金	27,926	38,154
資産除去債務	—	3,537
未払費用	206,532	278,658
契約負債	33,129	33,053
その他	163,888	224,465
流動負債合計	1,244,568	1,466,502
固定負債		
長期借入金	1,538,558	1,695,252
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	176,307	173,319
その他	74,501	69,161
固定負債合計	1,799,766	1,948,133
負債合計	3,044,335	3,414,635

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	707,625	924,150
自己株式	△151,358	△151,358
株主資本合計	1,976,784	2,193,309
純資産合計	1,976,784	2,193,309
負債純資産合計	5,021,120	5,607,945

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	3,738,044	3,935,234
売上原価	1,089,158	1,194,937
売上総利益	2,648,886	2,740,296
販売費及び一般管理費	2,367,445	2,476,121
営業利益	281,441	264,175
営業外収益		
受取利息	703	1,419
協賛金収入	3,868	3,699
受取賃貸料	34,738	33,967
その他	6,302	6,187
営業外収益合計	45,613	45,274
営業外費用		
支払利息	23,546	14,069
賃貸費用	27,708	29,767
その他	2,410	3,560
営業外費用合計	53,665	47,397
経常利益	273,388	262,052
特別利益		
固定資産売却益	363	102
受取補償金	25,098	—
新株予約権戻入益	7,854	—
特別利益合計	33,315	102
特別損失		
減損損失	—	241
固定資産除却損	15	169
特別損失合計	15	411
税金等調整前中間純利益	306,688	261,743
法人税、住民税及び事業税	16,908	16,908
法人税等調整額	1,665	△512
法人税等合計	18,574	16,395
中間純利益	288,114	245,347
親会社株主に帰属する中間純利益	288,114	245,347

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	288,114	245,347
中間包括利益	288,114	245,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	288,114	245,347

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	306,688	261,743
減価償却費	69,683	75,659
減損損失	—	241
新株予約権戻入益	△7,854	—
受取利息	△703	△1,419
支払利息	23,546	14,069
固定資産除却損	15	169
固定資産売却損益(△は益)	△363	△102
受取補償金	△25,098	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,317	△1,287
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,852	10,228
売上債権の増減額(△は増加)	△50,545	△91,633
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,741	△33,682
仕入債務の増減額(△は減少)	25,410	70,929
未払金の増減額(△は減少)	37,204	47,046
未払費用の増減額(△は減少)	66,596	72,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,612	△10,714
契約負債の増減額(△は減少)	763	△75
その他	△21,144	△16,555
小計	321,676	396,743
利息の受取額	87	1,245
利息の支払額	△29,152	△14,081
法人税等の支払額	△33,971	△34,324
補償金の受取額	25,098	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,737	349,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,558	△99,145
無形固定資産の取得による支出	△200	△836
有形固定資産の売却による収入	363	3,220
貸付けによる支出	△1,385	△810
貸付金の回収による収入	10,385	7,771
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,880
敷金及び保証金の回収による収入	1,061	3,505
その他	△921	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,254	△98,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△2,200,674	△521,278
配当金の支払額	△28,360	△28,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,034	149,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△559,551	401,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,448,748	906,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	889,197	1,307,669

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。